

平成11年2月期 連結決算短信

平成11年4月20日

上場会社名 株式会社 **イズミ**
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部、広証
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏名 高西宏昌 TEL 082-264-3211

連結決算取締役会開催日 平成11年4月20日

(注) 平成10年2月期より連結財務諸表の作成を開始しております。

1. 11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	営業収益(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年2月期	278,799	(5.8)	5,637	(7.3)	3,894	(23.9)
10年2月期	263,529		6,082		5,114	

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	341 (74.1)	5 17	-	0.5	1.7	1.4
10年2月期	1,318	19 88	19 65	1.7	2.5	1.9

(注) 持分法投資損益 - 百万円(前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年2月期	232,767	74,309	31.9	1,126 66
10年2月期	216,681	75,745	35.0	1,142 50

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
 非連結子会社数 6社(うち持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 7社(うち持分法適用会社数 0社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 持分法(新規) 0社
 (除外) 0社 (除外) 0社

会計処理方法の変更 無

2. 12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年2月期	300,000	5,750	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 27円29銭 (単独) 22円74銭

[参考] 当社(単独)の11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

営業収益(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
275,424 (4.6)	5,629 (9.2)	3,938 (25.3)

当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
393 (73.3)	5 94	-	214,534	74,549

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円未満は切捨)

科 目	当 期 平成11年2月28日現在	前 期 平成10年2月28日現在	増 減 (は 減)
(資 産 の 部)			
<u>流 動 資 産</u>	(36,942)	(40,553)	(3,611)
現金及び預金	14,072	15,449	1,376
受取手形及び売掛金	1,159	1,135	24
有 価 証 券	1,335	2,003	668
た な 卸 資 産	12,534	11,814	719
前 払 費 用	379	329	50
営 業 貸 付 金	4,702	2,704	1,997
短 期 貸 付 金	167	3,405	3,237
未 収 入 金	954	991	37
未 収 法 人 税 等	527	-	527
未 収 事 業 税 等	155	-	155
特 定 金 銭 信 託	-	1,503	1,503
そ の 他	1,088	1,295	207
貸 倒 引 当 金	135	81	54
<u>固 定 資 産</u>	(195,825)	(176,127)	(19,697)
(有 形 固 定 資 産)	(153,614)	(133,376)	(20,237)
建 物 及 び 構 築 物	83,365	67,873	15,491
機 械 及 び 装 置	1,789	1,619	169
運 搬 具	12	14	1
器 具 及 び 備 品	7,776	7,196	579
土 地	57,269	48,154	9,114
建 設 仮 勘 定	3,401	8,517	5,116
(無 形 固 定 資 産)	(5,794)	(4,200)	(1,593)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(36,417)	(38,550)	(2,133)
投 資 有 価 証 券	5,955	8,381	2,426
長 期 貸 付 金	2,854	2,983	128
長 期 前 払 費 用	81	154	72
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	24,184	25,456	1,271
出 店 仮 勘 定	2,579	755	1,824
そ の 他	781	841	59
貸 倒 引 当 金	20	21	1
資 産 合 計	232,767	216,681	16,086

(単位 百万円未満は切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成11年2月28日現在	平成10年2月28日現在	(は 減)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	(48,479)	(54,273)	(5,794)
買 掛 金	11,341	10,601	739
短 期 借 入 金	3,940	15,758	11,818
コマーシャルペーパー	-	9,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	12,671	3,659	9,011
1年内償還予定の社債	4,800	-	4,800
未 払 金	10,928	9,122	1,806
未 払 法 人 税 等	-	657	657
未 払 事 業 税 等	91	243	152
未 払 消 費 税 等	-	989	989
未 払 費 用	1,155	985	169
賞 与 引 当 金	1,411	1,300	110
そ の 他	2,140	1,956	184
固 定 負 債	(109,972)	(86,657)	(23,315)
社 債	24,000	30,000	6,000
転 換 社 債	13,636	14,084	448
長 期 借 入 金	57,653	31,940	25,713
退 職 給 与 引 当 金	1,169	1,174	5
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	12,693	8,803	3,889
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	803	633	170
そ の 他	16	21	4
少 数 株 主 持 分	(6)	(4)	(2)
負 債 合 計	158,458	140,935	17,522
(資 本 の 部)			
資 本 金	19,613	19,613	(-)
資 本 準 備 金	26,580	26,866	(286)
利 益 準 備 金	1,680	1,534	145
そ の 他 の 剰 余 金	26,436	27,743	1,306
(うち当期純利益)	(341)	(1,318)	(976)
自 己 株 式	1	13	11
資 本 合 計	74,309	75,745	1,436
負 債 及 び 資 本 合 計	232,767	216,681	16,086

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 (は 減)	
	自 平成10年3月 1日 至 平成11年2月28日	百分比	自 平成 9年3月 1日 至 平成10年2月28日	百分比	()	前年比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(278,799)	100.0	(263,529)	100.0	(15,269)	105.8
売上高	271,761		256,401		15,359	
不動産賃貸収入等	7,038		7,128		90	
営業費用	(273,161)	98.0	(257,446)	97.7	(15,714)	106.1
売上原価	205,664		195,880		9,783	
販売費及び一般管理費	67,497		61,566		5,930	
営業利益	5,637	2.0	6,082	2.3	445	92.7
営業外損益の部						
営業外収益	(1,826)	0.7	(1,094)	0.4	(732)	166.9
受取利息及び配当金	416		335		80	
仕入割引	452		358		94	
その他	957		399		557	
営業外費用	(3,569)	1.3	(2,062)	0.8	(1,507)	173.1
支払利息及び社債利息	2,566		1,427		1,138	
社債発行費	-		172		172	
有価証券売却損・評価損	713		35		677	
特金運用損	-		287		287	
その他	290		138		151	
経常利益	3,894	1.4	5,114	1.9	1,220	76.1
(特別損益の部)						
特別利益	(225)	0.1	(262)	0.1	(36)	85.9
固定資産売却益	140		174		33	
その他	84		87		3	
特別損失	(3,319)	1.2	(2,196)	0.8	(1,123)	151.2
固定資産除却・売却損	580		46		533	
投資有価証券売却損・評価損	1,355		1,410		55	
早期退職加算金	358		-		358	
特金解約損	571		230		341	
その他	453		508		54	
税金等調整前当期純利益	800	0.3	3,181	1.2	2,381	25.1
法人税及び住民税額	456	0.2	1,865	0.7	1,408	
少数株主持分損益	(減算) 2	0.0	(加算) 2	0.0	4	
連結調整勘定当期償却額	-	0.0	(加算) 0	0.0	0	
当期純利益	341	0.1	1,318	0.5	976	25.9

注 記

(連結貸借対照表関係)

摘要	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	63,032百万円	55,037百万円
2.保証債務	23,345百万円	10,370百万円
3.自己株式の数および連結貸借対照表価額	2,136 株 1百万円	17,537 株 13百万円

(リース取引関係)

摘要	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記		
(1)未経過リース料期末残高相当額	1年以内 1,074百万円 1年超 3,869百万円 合 計 4,944百万円	-
(2)支払リース料	1,189百万円	932百万円

3.連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日	自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日	
1.その他の剰余金期首残高	27,743	28,007	263
2.その他の剰余金増加高 連結開始による増加高	66	-	66
3.その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額	144	144	0
連結開始による減少高	130	-	130
配 当 金	1,390	1,392	1
取締役賞与金	47	43	4
監査役賞与金	2	2	-
4.当期純利益	341	1,318	976
5.その他の剰余金期末残高	26,436	27,743	1,306

4.連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 3社 株式会社 ゆめタウン、イズミフードサービス 株式会社、イズミ保険サービス 株式会社
- (2)非連結子会社の数 6社
- (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び持分に見合う当期純損益は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての非連結子会社（6社）及び関連会社（7社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法

有価証券および投資有価証券

移動平均法による原価法 ただし、取引所の相場のあるものは低価法

たな卸資産

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法。ただし、当社の大規模複合型ショッピングセンター（高松店）および連結子会社（株）ゆめタウンについては定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、税法の改正により定額法によっております。これにより、従来の方法に比較し、減価償却費は130百万円減少しており、営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ同額増加しております。

当社の高松店の減価償却費は、従来の方法（定率法）に比較し、244百万円減少しており、営業利益、経常利益、税引前当期利益がそれぞれ同額増加しております。

無形固定資産 法人税法に基づく定額法
長期前払費用 均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に個別の債権についての回収不能見積額を加えて計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、法人税法（支給対象期間基準）に定めるところにより、その繰入限度相当額を計上しております。

退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額について法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

なお、退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しており、過年度負担金592百万円は5年間で均等額を繰り入れることとしております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生年度に全額償却しております。

6 . 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売却に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理することとしております。

8 . 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以下に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

当期および前期ともに、当社及び連結子会社はすべて国内に所在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当期および前期ともに、海外売上がないため、該当事項はありません。